

**第2期**

**泉大津市 まち・ひと・しごと創生総合戦略**

**令和2年3月**

**泉 大 津 市**

## 《目次》

1. 基本的な考え方	1
2. 第1期総合戦略の目標値・KPI	4
3. 意識調査・人口・雇用動向	10
4. 基本目標及び基本的方向性に基づく施策・取組	15
(1)基本目標1	15
(2)基本目標2	19
(3)基本目標3	21
(4)基本目標4	23
5. 総合戦略の進行管理	28

## 1. 基本的な考え方

### (1) 第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定の背景

まち・ひと・しごと創生法(平成26年法律第136号)が制定され、5か年の政府の施策の方向を提示する「まち・ひと・しごと創生総合戦略」が平成26年12月に閣議決定、これを受け本市においても、第4次泉大津市総合計画との整合を図りながら、地域の実情に応じた5か年の施策の方向を示す「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定しました。

「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の最終年度となる令和元年6月に「まち・ひと・しごと創生基本方針2019」が閣議決定され、地方においても国の総合戦略を勘案し、次期「地方版総合戦略」の策定を進める必要があるとされ、これを受け本市においても第2期「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」を策定します。

### (2) 策定にあたっての基本方針

#### ① 国・大阪府の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略を勘案

国の第2期まち・ひと・しごと創生総合戦略の方向性において、第1期での地方創生について、「継続を力」にし、より一層充実・強化を図ることから、本市においても第1期の基本目標を継続することを基本とします。

また、第2期において新たな視点として・地方へのひと・資金の流れを強化する・新しい時代の流れを力にする・人材を育て活かす・民間と協働する・誰もが活躍できる地域社会をつくる・地域経営の視点で取り組む、があげられており基本目標に

向けた取り組みを実施するにあたり、これらの視点を取り入れていくものとします。

**②第4次泉大津市総合計画後期基本計画から編成**

第1期の「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」は、本市の最上位計画である「第4次泉大津市総合計画」の中から、まち・ひと・しごと創生の観点により5年間取り組む内容を抽出し、総合戦略の基本目標に応じて編成したことから、第2期の「泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」においても中間年度で見直す第4次泉大津市総合計画後期基本計画から基本目標に応じて編成します。

**(3)第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略の計画期間**

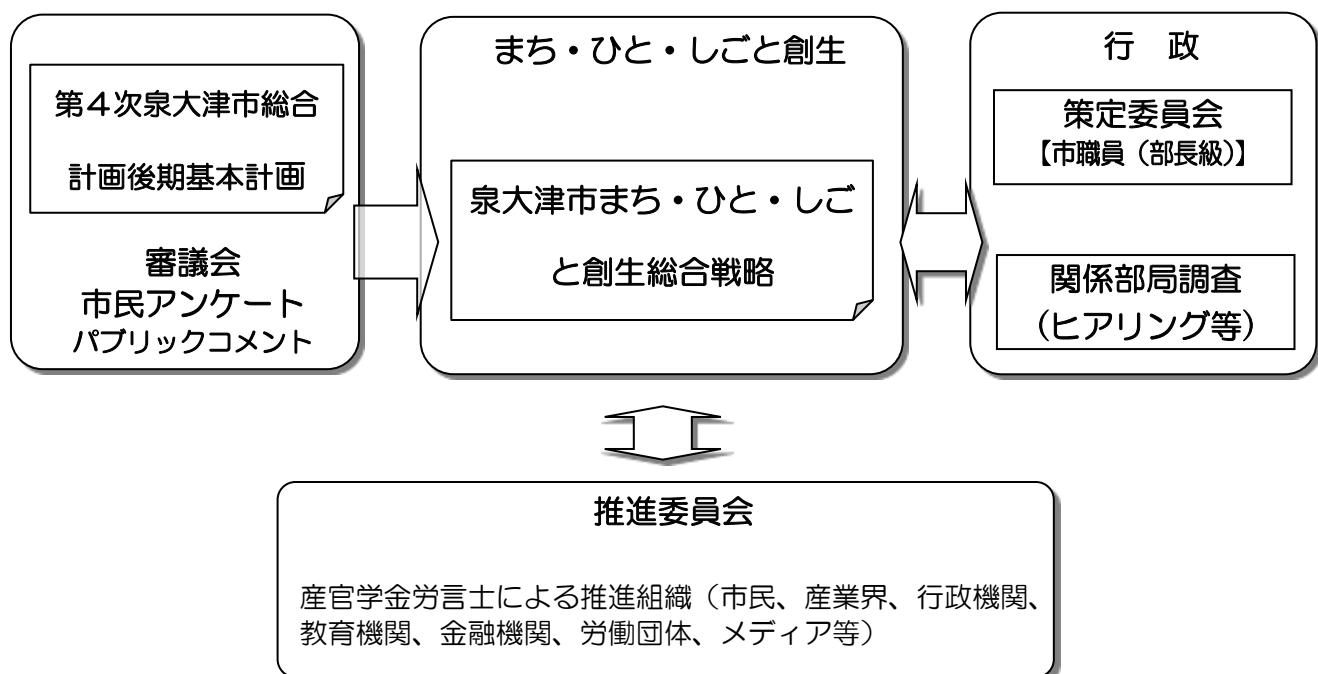
令和2年度～令和6年度(5か年)とします。

(参考)

## 基本目標（第2期）

■国の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標	■泉大津市の「まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標
I 稼ぐ地域をつくるとともに、安心して働けるようにする。	○地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる
II 地方とのつながりを築き、地方への新しいひとの流れをつくる	○地域資源を活用した取組となんでも近い泉大津市の強みを活かし、それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す
III 結婚・出産・子育ての希望をかなえる	○地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、就学前教育・学校教育を充実させ、若い世代の市民が魅力を感じる環境をつくる
IV ひとが集う、安心して暮らすことができる魅力的な地域をつくる	○地域が一体となった取組や支援などにより、安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる

## 策定体制



## 2. 第1期総合戦略の目標値・KPI

### 泉大津市 まち・ひと・しごと創生総合戦略 目標達成状況分析と今後の対応

基本目標1	現状値	直近の値	目標値	分析	対応策
数値目標					
市内企業の従業者数	H24:27,910人	H28:29,108人	H31:29,300人	市内企業・事業数の減少に伴うもの。	創業支援や企業誘致を推進していく。
勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H26:42.9%	H30:59.1%	H31:48.0%	目標達成	
KPI					
企業誘致件数	H25:12件	H29:13件	H31:16件	臨海部埋め立ての遅れによる。	
港湾エリア誘致企業による市民雇用者数	H25:249人	H29:223人	H31:275人	臨海部埋め立ての遅れによる誘致企業の伸び悩み。	
就職等に関するイベント・セミナー実施件数：参加者数	H26:5件:239人	H30:2件 95人	H31:7件:335人	H28以降は、女性関係のセミナーについては「子育て世代の女性の再就職を支援するセミナー」としてカウントしており、さらに就職フェア等への参加者数が漸減しているため。	より効果的なイベント・セミナーに向けて検討を行うとともに、女性関係のセミナーの分化等を踏まえ、目標値の見直しを行う。
創業支援セミナーの参加者数：創業事業者数	—	H30:10人 4人	H27:セミナー参加者 40人 H27～H31:創業事業者数 計 20人	セミナーへの参加者等については目標を下回ったが、創業・起業支援ワンストップ窓口の設置や商工会議所等との連携により、セミナー参加者以外の創業事業者数は上昇している。	相談窓口を活用する創業希望者に対し、創業支援セミナーを案内するなど、創業支援事業の積極的な活用を図るため情報提供に努める。
就労相談人数のうち就職に繋がった	H25:11.5%	H29:27.2%	H31:20.0%	目標達成	

人数の割合					
子育て世代の女性の再就職を支援するセミナー受講者数	－	H28～H30: 74人	H27～H31：セミナー受講者数:計 150人	H27 分は「就職等に関するイベント・セミナー」でカウントしており、H28～31 での累計値は目標値を下回る。	ドーンセンター等との連携により、潜在するニーズによりフィットしたセミナーを展開する
泉大津港への入港実績（純t数）	H25:326万4千 トン	H29:362万4 千トン	H31:349万トン	目標達成	
展示会開催支援による販路開拓件数	H26:10件	H27～H30: 50件	H27～H31:販路開拓件数計 50件	目標達成	
トップセールスによる情報交換・交流等連携実績	H26:5件	H27～H30: 計 26件	H27～H31:計 17件	目標達成	
基本目標 2	現状値	直近の値	目標値	分析	対応策
<b>数値目標</b>					
市内の鉄道駅における非定期利用者の1日あたりの乗降客人数	H25:14,121人	H29:15,771 人	H31:15,400人	目標達成	
市外の人に自慢できる資源があると思う市民の割合	H26:27.1%	H30:32.6%	H31:35.0%	駅下の賑わいや地域資源の PR などで数値が上昇したが、新たな観光資源の発掘が必要。	体験型観光や新たな観光資源の発掘に努め、DMO と連携しながら魅力を発信していく。
<b>KPI</b>					
各イベントの集客数（対象が市民限定のイベント除く）	H25:55,800人	H30:66,500 人	H31:56,500人	目標達成	
池上曾根弥生学習館・織編館の利用者数	H25:21,981人	H29:28,713	H31:24,000人	目標達成	
市HPへのアクセス数	H25:75万件	H29:81.8 万 件	H31:80万件	目標達成	
マスコットキャラクターの市外でのPR イベント出演回数	H26:28回	H30:25回 H27～H30平均 31.8回	H31:33回	昨年度は、台風によるイベントの中止で回数が減となつたが概ね順調。	引き続きマスコットキャラクターによるPRを行う。

基本目標3	現状値	直近の値	目標値	分析	対応策
<b>数値目標</b>					
子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合	H26:61.9%	H30:68.5%	H31:70.0%	子育てあんしんサポート窓口の設置などにより、目標値に向かって順調に進んでいる。	妊娠期から安心して相談できるワンストップの相談窓口として、関係機関と支援を連携し、妊娠、出産、子育てシームレスケア体制づくりを推進していく。
小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	H26:57.4%	H30:58.7%	H31:64.0%	教職員の業務の多忙化と保護者の学校に対するニーズの多様化による。	多忙化解消の取り組みと保護者ニーズの的確な把握による学校教育活動の充実。
<b>KPI</b>					
地域子育て支援拠点の利用者数	H26:41,241人	H30:41,221人	H31:46,000人	出生数の減少、働きながらの子育て世帯の増加等社会情勢の変化等もあり、拠点の設置数は当初より增加了が、利用者数は一定充足してきていると考える。	参加者のニーズにあった事業内容の検討や相談体制の充実等、質の向上を図る。
子育て相談件数	H25:704件	H29:1,894件	H31:1,000件	目標達成	
保育所・認定こども園の待機児童数（求職者含む）	H26:39人	H30:0人	H31:0人	一度目標を達成したものの保育士不足により待機児童が発生した。	保育士の確保に取り組む。
全国学力・学習状況調査 質問紙調査「学校に行くのは楽しいと思いますか」の問いに、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した生徒の割合	H25:79.8%	H30:87.6%	H31:80.5%	目標達成	

中学3年生の英検3級以上の合格率	H26:50.0%	H30:55.5%	H31:60.0%	より上位の級(準2級)にチャレンジする生徒が増えたことによる。	各中学校の英語の授業づくりを推進する。
基本目標4	現状値	直近の値	目標値	分析	対応策
数値目標					
防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	H26:58.0%	H30:63.0%	H31:65.0%	「平成28年熊本地震」の状況や「平成30年台風第21号」の被災経験等を踏まえ、防災対策への関心が高まり、災害に対して「備え」を行うようになった。	引き続き「自助」「共助」「公助」を組み合わせた防災・減災対策により、地域防災力の向上を目指す。
地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	H26:59.9%	H30:63.5%	H31:65.0%	一人世帯の増加や自治会の加入率の減少もあり、地域住民のつながりが希薄化している現状がある。	自治会の加入促進事業により、新規加入世帯の勧誘にインセンティブを設けて加入の取り組みを促進していく。また、市民公益活動を通じた住民相互のネットワーク強化を目的として設置している「市民活動支援センター」のさらなる充実を図る。
良好な住環境が整っていると感じる市民の割合	H26:70.8%	H30:73.1%	H31:75.0%	目標値に向かって順調に推移している。	
KPI					
防犯カメラ設置件数	H26:42台	H27～H30: 計248台	H27～H31: 計 250台	達成見込み。	
防災訓練参加人数	H26:700人	H30:460人	H31:1,500人	平成26年度は「総合防災訓練」、平成27年度から平成30年度までは2校区	更なる地域防災力の向上を図るため、継続した各種防災訓練の実施、及び様々な

				毎に「地域防災訓練」を実施したため人数に偏りが生じた。(今年度は「総合防災訓練」を予定)	世代の方に訓練に参加してもらえるよう工夫を図る。
自主防災組織結成率	H25:67.5%	H30:71.8%	H31:73.0%	地域の防災リーダーが育っていないと言われている中ではあるが、自主防災組織が結成されていない自治会に直接アプローチし、徐々に結成に繋がっている。	「自治会役員の高齢化、リーダー不在」などの地域課題により、自主防災組織の結成に繋がらないケースも多くあるが、引き続き粘り強く働きかける。
声かけ活動・パトロール活動回数	H26:70回	H30:71回	H31:90回	他の取り組み（スクールガードリーダー・子どもサポートセンター）への転換による。	転換した他の取組も含め現在の取組を継続する。
ものわすれ外来受診件数	H26:95件	H30:251件	H31:115件	目標達成	
子育て世代の女性の健康診査受診率 (上段:1歳6か月児の母親、下段:3歳6か月児の母親)	H26:28.9% H26:38.7%	H30:40.2% H30:50.1%	H31:34.0% H31:44.0%	目標達成 目標達成	
高齢者(70歳以上)の地域活動等への参加率	H24:25.4%	H28:24.4%	H31:30.0%	地域福祉計画のアンケート分析から、参加希望が比較的高いにもかかわらず、「忙しく時間がない」、「きっかけがない」、「情報が入ってこない」等の理由により、参加率が伸び	広報やホームページ、イベント時に地域活動に関する情報提供を行なうとともに、地域活動に気軽に参加できる方法を検討する。

				ていないと考える。	
福祉サービスに関する相談件数	H25:2,507 件	H30:3,916 件	H31:2,900 件	目標達成	
自転車走行空間の整備（実施延長／計画延長）	H26:18.6%	H30:35.1%	H31:27.9%	目標達成	
公園施設の修繕・改修率（実施数量／計画数量）	—	H30:13.9%	H31:75.0%	国庫補助申請を行い交付を受けるも、要望額に交付率が満たないことによる。	国庫補助金の配当状況などを踏まえ、修繕・改修の計画の見直しを行い、適正な維持管理を図りながら推進する。
緑化活動を自主的に行っているボランティア団体の数	H26:6 団体	H30:17 団体	H31:8 団体	目標達成	
バリアフリー※化された道路の割合（バリアフリー解消箇所数／主要 7 路線における計画整備箇所数）	H25:59.1%	H30:58%	H31:100.0%	2009 年度版の道路のバリアフリー計画が完了し一旦目標達成したが、2016 年度に新たに計画を策定したことにより達成率が低くなったものの順調に推移している。	
定住促進住宅リフオーム助成への申請件数	H26:46 件	H29:52 件 H29 で終了	H31:90 件	H29 年度外部評価において、定住促進の有効性について指摘を受け見直しにより廃止した。	三世代近居・同居支援を検討する。
地域リーダー育成を目的とした研修の参加者	—	H30:15 人	H27～H31:年間研修参加者数計 10 人	目標達成	
市民活動団体として登録している団体数	H26:9 団体	H30:102 団体	H31:50 団体	目標達成	

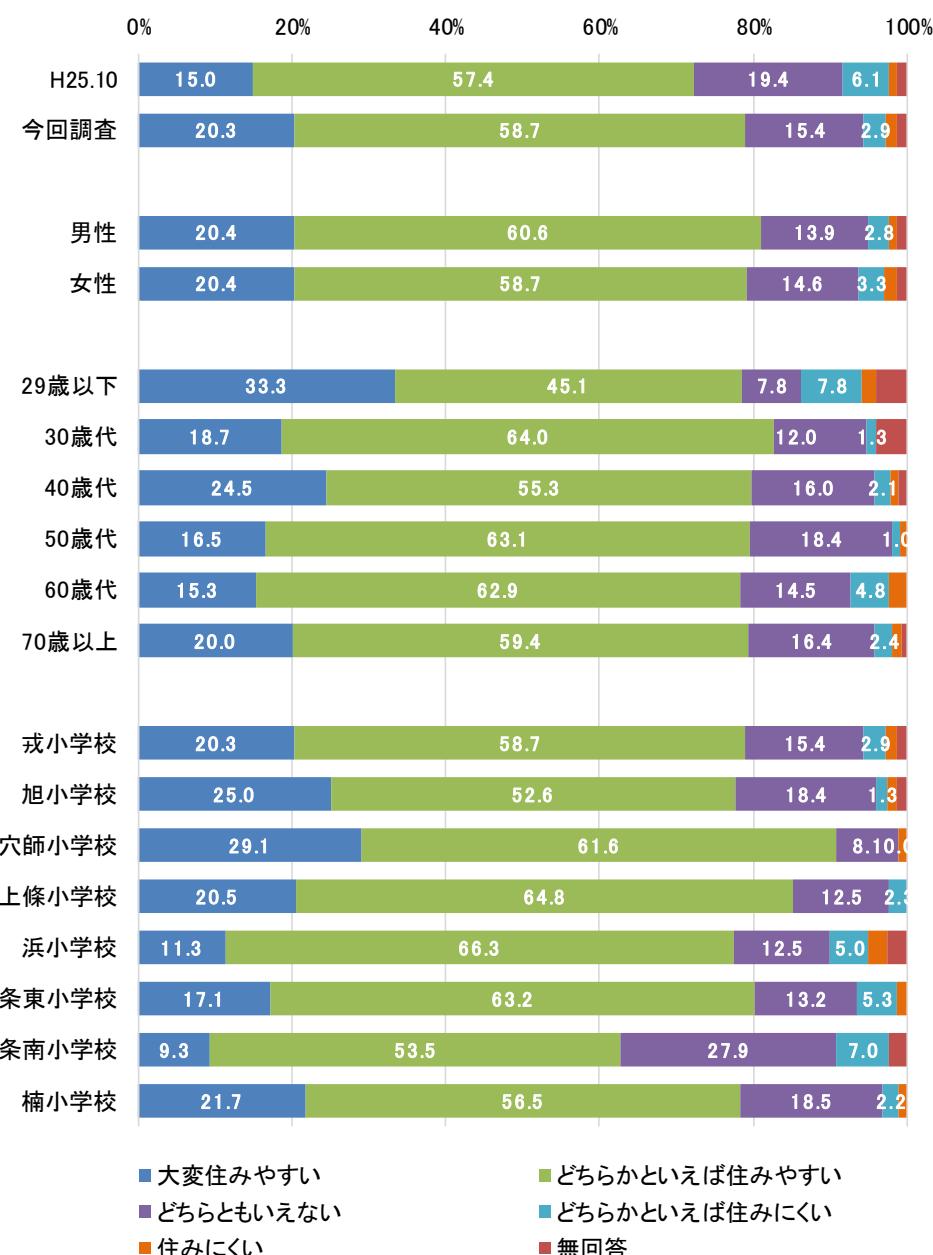
### 3. 意識調査・人口・雇用動向

①意識調査(第4次泉大津市総合計画後期基本計画策定に関する市民アンケート調査より)

#### ○泉大津市の住みやすさについて

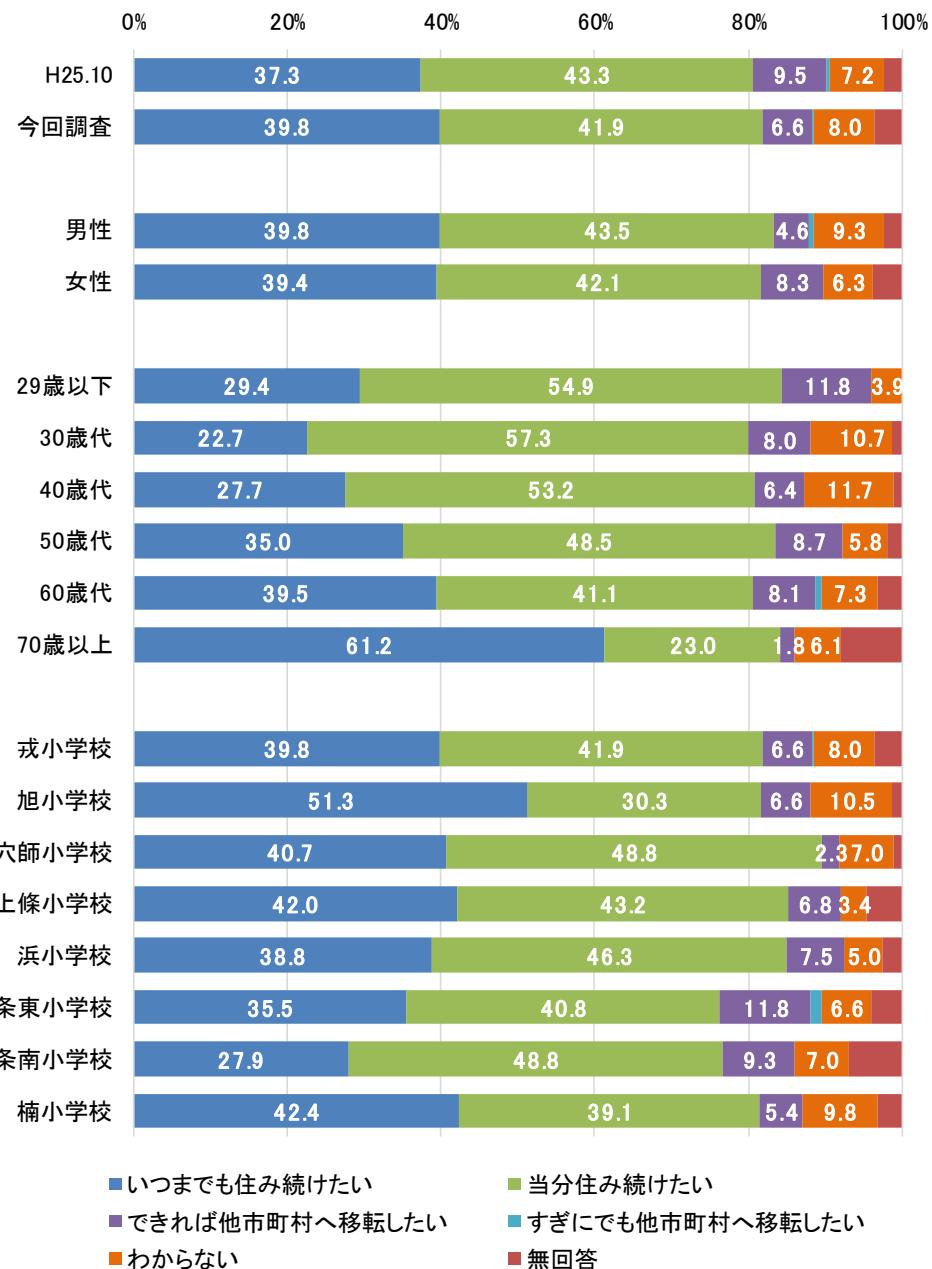
##### 総合的にみた泉大津市の住みよさ

- 約8割の回答者が住みやすいと回答しています。
- 平成25年10月に実施したアンケートと比較すると、「大変住みやすい」が5.4ポイント、「どちらかといえば住みやすい」が1.4ポイント上昇しています。



## 今後の居住意向

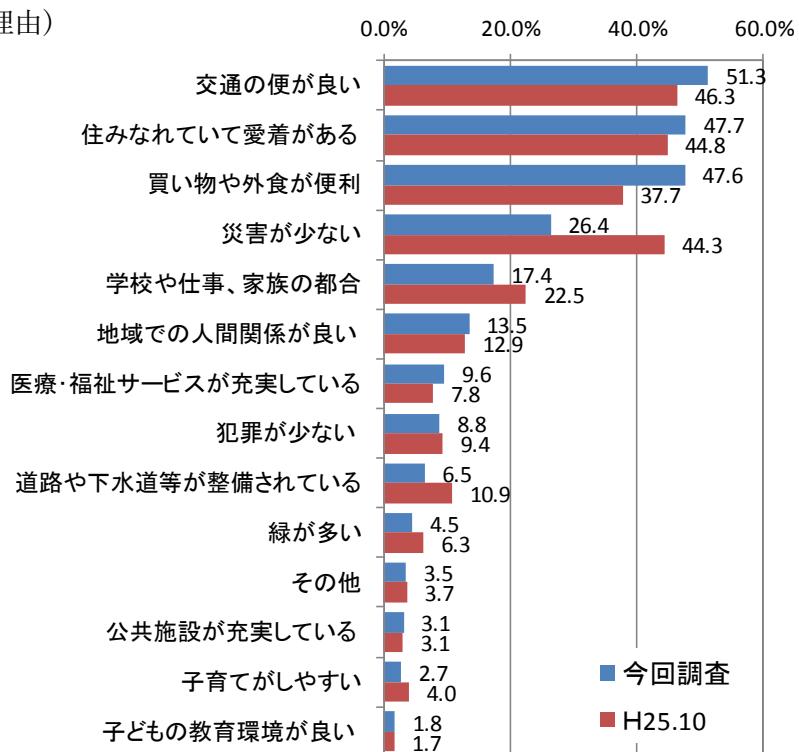
- ・8割以上の回答者が、今後も泉大津市に住み続けたいと回答しています。
- ・平成25年10月に実施したアンケート調査と比較すると、「いつまでも住み続けたい」が2.5ポイント上昇しています。



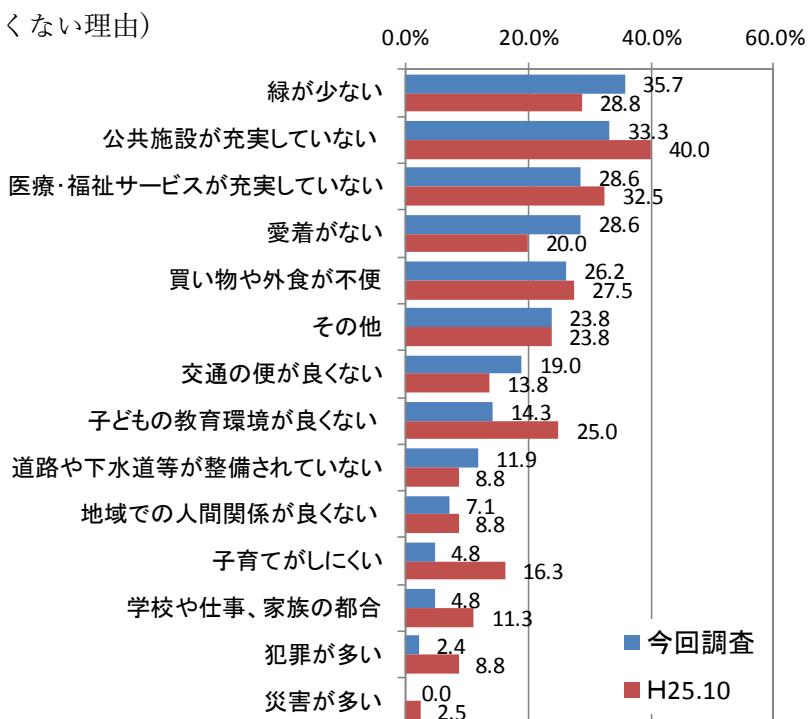
## 住み続けたい（住み続けたいと思わない）理由

- ・住み続けたいと思う理由では、「交通の便が良い」が51.3%と最も多く、以下、「住みなれていて愛着がある」が47.7%、「買い物や外食が便利」が47.6%と多くなっています。
- ・住み続けたいとは思わない理由では、「緑が少ない」が35.7%と最も多く、次いで「公共施設が充実していない」が33.3%と多くなっています。

(住み続けたい理由)

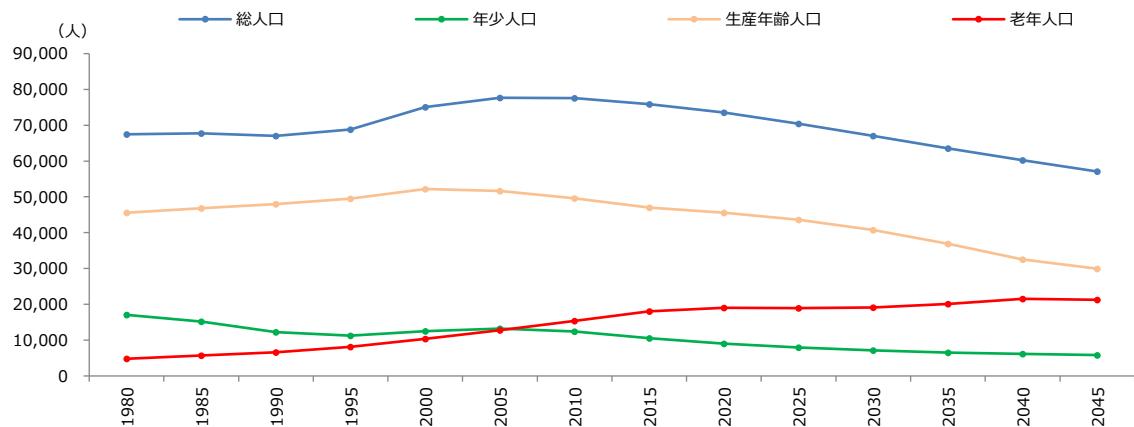


(住み続けたたくない理由)



## ②人口及び事業所数・従業者数(RESAS より)

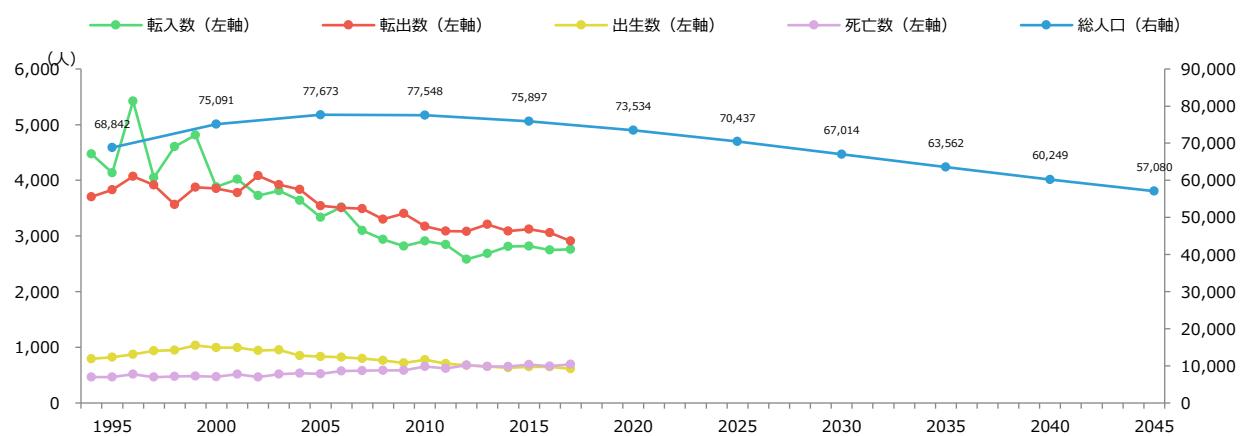
### i ) 人口推移



【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」

【注記】 2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

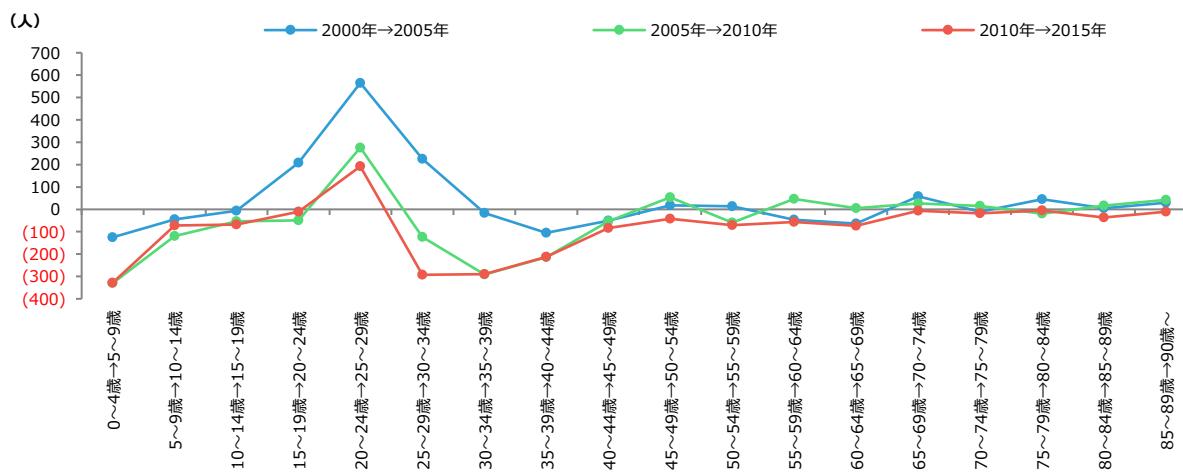
### ii ) 出生数・死亡者/転入数・転出数



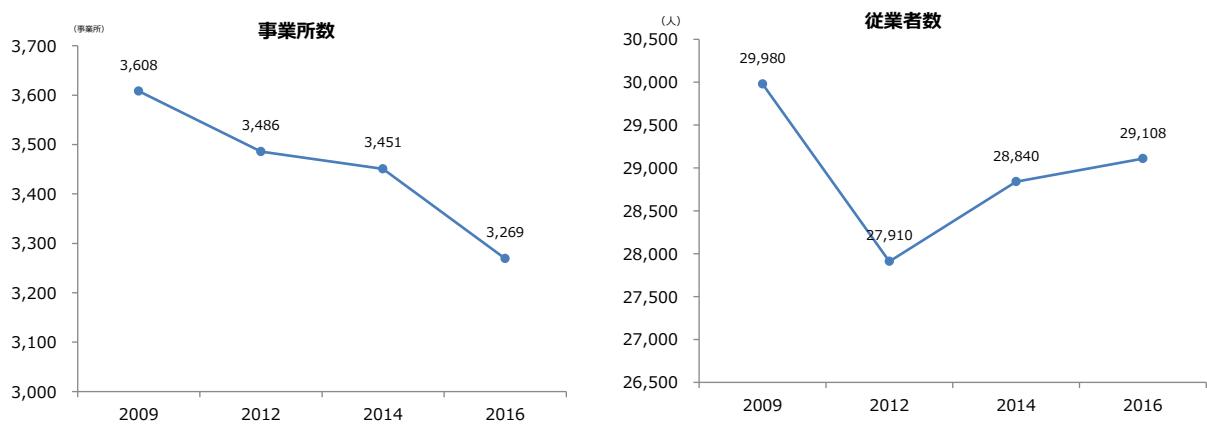
【出典】 総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」、総務省「住民基本台帳に基づく人口、人口動態及び世帯数に関する調査」

【注記】 2015 年までは「国勢調査」のデータに基づく実績値、2020 年以降は「国立社会保障・人口問題研究所」のデータ（平成 30 年 3 月公表）に基づく推計値。

### iii) 年齢階級別純移動数の時系列推移



### iv) 事業所数と従業者数(RESAS より)



【出典】 総務省「経済センサス－基礎調査」、総務省・経済産業省「経済センサス－活動調査」再編加工

## 4. 基本目標及び基本的方向性に基づく施策・取組

### (1) 基本目標 1

**地域産業と地域ブランド力に磨きをかけ、  
泉大津市で働き住み続けたいと思う市民の希望をかなえる。**

#### 【基本的方向性】

本市の人口構造は、幼児と 20 代後半から 30 代前半の層において転出超過傾向が顕著で、全体の転出超過は 2013 年度と比較すると緩やかになってきているものの社会動態による減少が継続しています。

しかし、本市には、地元に対する愛着が強く、地元での定住志向が強い若者が多いことに加え、国内生産トップのシェアを誇る毛布産業や、数多くの企業が立地する港湾エリアを有することなどの強みがあります。

この強みを活かし、地元で働きたい若者や、U ターン（I ターン、J ターン）を希望する若者が市内で働くことができるよう、雇用先となる企業を増やし、また創業の意欲を持った人がチャレンジしやすい環境を整備するとともに、各企業での働きやすい環境づくりを促進します。

#### 【数値目標】

目標値	指標	現状値	目標値
	市内企業の従業者数	H28:29,108 人	R6:29,300 人
	勤めている職場の労働環境が整っていると思う市内で働いている市民の割合	H30:59.1%	R6:60.0%

※以下数値目標、重要業績評価指標（KPI）の太字表記は、第 4 次泉大津市総合計画の成果指標から引用した指標・値であることを表します。

## 【施策と取組内容】

### ① 雇用を増やす

多様な主体が集まり課題を解決するためのアイデア・産業が生まれるまちづくりを進め、イノベーションが生まれることによって新たな投資を呼び込み、そこに人が集まる好循環を生み出すことで、市民の雇用を促進します。

また、就職支援等により就職希望者と市内企業を繋ぐとともに、市内企業における人材の確保・育成を促進します。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
<b>企業誘致件数</b>	H29:13 件	R6:16 件
<b>港湾エリア誘致企業による市民雇用者数</b>	H29:249 人	R6:275 人
就職等に関するイベント・セミナー実施件数：参加者数	H30:2 件、95 人	R6:2 件、120 人
ワンストップ窓口を含めた創業相談利用件数	H30:51 件	R6:55 件

### ■取組内容

- ・企業誘致にむけたPRや環境の整備
- ・誘致企業による市民雇用の促進、市民への情報提供の実施
- ・就職に関する相談会・イベント等の開催
- ・人材の育成・確保・環境整備
- ・新規開業の促進、企業創業支援ワンストップ窓口の充実や金融機関との連携
- ・「官民連携」「市民共創」の具現化をめざし、社会課題や地域課題を解決するソーシャルビジネス等の事業化へ向けた研究

## ②働きやすい環境や誰もが活躍できる環境をつくる

泉大津市内の企業で働きたい、働き続けたいと思う方々の希望をかなえるために、市内企業における働きやすい職場環境づくりを支援します。そのためには、市民及び市内企業への就職を望む方々への支援や勤労者福祉対策等の他に、子育て世代を対象に、安心して出産や子育てできる就労環境の整備に取り組む必要があります。

そこで、労働に関する相談体制の強化や、市内企業における就労環境改善の啓発、労働者福祉に関する啓発や情報提供を推進したところ、アンケートの結果、「子どもを産み育てやすいまちだと思う」「お勤めの職場は、労働環境が整っていると思う」の設問に対し、それぞれ平成26年度から6.6%、16.2%上昇しました。引き続き取組を進めるとともに、多様な人が活躍でき安心して働ける環境づくりに取り組みます。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値
<b>就労相談人数・就職に繋がった人数</b>	H29:11人、3人	R6:20人、6人
子育て世代の女性の再就職を支援するセミナー受講者数	H30:20人	R6:30人
労働に関する講座の参加者数	H30:18人	R6:30人

### ■取組内容

- ・労働相談の充実
- ・多様な就労相談
- ・職場環境改善の啓発や雇用の安定に向けた支援
- ・育児休業等の啓発・情報提供の実施
- ・商工等団体・企業等が行う勤労者福祉対策の支援
- ・ハローワーク等との連携による雇用機会の均等等に関する啓発・情報提供の実施

### ③地域の産業・商業を興す

地場産業である繊維産業や、地域に密着した既存産業のブランド化やPR強化などによる競争力の向上に取り組むとともに、ポートセールス活動※等による港湾の利用を促進します。また、商業者と商業関連組織、行政の連携により、地域住民等のニーズに合った商業振興に取り組みます。

また、2025年万博をチャンスととらえ、集まるアイデア、人材を活かしイノベーションが起こる環境を作り、市民共創、官民連携で社会課題や地域課題を解決するソーシャルビジネス等の事業化へ向けた研究を行います。

※ポートセールス活動：大阪府が管理・運営する堺泉北港の利用促進を通じて地域経済の活性化を進めるため、国内外の関連機関、企業及び団体などを対象に、各種航路の誘致や貨物の集荷など、利活用を働きかけるセールス活動のこと。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
泉大津港への入港実績（純t数）	H29:362万4千トン	R6:367万トン
展示会開催支援による販路開拓件数	H30:14件	R2～R6:計60件
ポートセールスによる情報交換・交流等連携実績	H30:4件	R2～R6:計30件

#### ■取組内容

- ・販路拡大の推進
- ・ポートセールス活動の実施
- ・新商品・新技術開発の推進
- ・産業集積を活かした地域産業の振興
- ・新たな「地域ブランド」の形成・確立
- ・市内外に向けた地域産業のPRの促進
- ・商業関連団体が実施する商業活性化事業への支援
- ・商店街等が行う地域資源を活用した取組の支援
- ・キャッシュレス化に適応する地域の環境整備の推進支援
- ・「市民共創」「官民連携」の具現化をめざし、社会課題や地域課題を解決するソーシャルビジネス等の事業化へ向けた研究(再掲)

## (2) 基本目標2

地域資源を活用した取組となんでも近い泉大津市の強みを活かし、  
それらを積極的に情報発信することにより、様々な交流を生み出す。

### 【基本的方向性】

本市ならではの地域資源の良さを認識し、それを活かした取組と、関西国際空港や大阪都心部との距離の近さ及び、市民や団体・事業者と行政の間の距離の近さという、本市の「なんでも近い」という強みを活かし、市民、団体・事業者、行政等が積極的に本市や泉州地域の魅力を情報発信することで、市内・市外を問わず、様々な人々との交流を拡大していきます。

### 【数値目標】

目標値	指標	現状値	目標値
	市内の鉄道駅における非定期利用者の 1日あたりの乗降客人数	H29:15,711人	R6:16,700人
	市外の人に自慢できる資源があると思 う市民の割合	H30:32.6%	R6:40.0%

### 【施策と取組内容】

#### ①泉大津らしさを活かした交流を促す

毛布・ニット・毛織物に代表される本市の特産品や、見学可能な纖維工場、地域資源を生かした体験型観光、泉大津フェニックス※（臨海部埋立地）、各種文化財等の地域資源を活用し、観光PRやイベントの誘致などに取り組むとともに、泉州地域9市4町と商工会議所や民間企業とで設立した地域連携DMOによるプロモーションを行い、泉大津の魅力を泉州地域内外にPRします。

※泉大津フェニックス：本市汐見沖に位置し、大阪湾を埋め立てた土地であり、工業用地やイベント会場等として活用されている。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
各イベントの集客数（対象が市民限定のイベン ト除く）	H30:66,500人	R6:66,500人
池上曾根弥生学習館・織編館の利用者数	H29:28,713人	R6:31,000人
休日に泉大津市に滞在した大阪府外の居住者数 (6月・休日14時)	R1:1,671人	R6:2,000人

## ■取組内容

- ・泉大津フェニックスなどの港湾機能の利用促進
- ・公共交通機関との連携による観光資源をめぐるイベントの推進
- ・繊維製品製造工場や体験型施設などの見学や体験型観光の推進
- ・外国人観光客PRの推進
- ・文化財活用に向けた人材育成の推進
- ・泉州地域全域での観光施策の推進

### ②泉大津の魅力を広く伝える

市民・団体・事業者・行政等が、周辺の市町等とも連携しながら地域の魅力をPRし、泉州地域の活性化、国内外における泉州ブランドの確立に取り組みます。また、観光に関する情報や市の魅力の発信に取り組みます。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
<b>市HPへのアクセス数</b>	H29:81万8千件	R6:85万件
ふるさと納税返礼品数	R1:236種類	R6:350種類

## ■取組内容

- ・観光の促進及びPRツールの充実・活用
- ・イベントにおける市のPRの実施
- ・関西国際空港における泉州地域のPR
- ・泉州地域全域での観光施策の推進（再掲）
- ・市民・学生・企業等と連携した情報収集・発信体制の構築
- ・新しいSNSの調査・研究と更なる推進
- ・ふるさと納税事業における返礼品（地場産品）による魅力発信

### (3) 基本目標3

地域ぐるみの助け合いやつながりで、結婚・出産・子育てを支援するとともに、

#### 【基本的方向性】

子どもを産み・育てやすいまちの実現に向けて、出産や保育に要する費用などの経済的な負担の軽減だけでなく、地域ぐるみの助け合いやつながりによる支援を進めるとともに、就学前教育・学校教育の内容や施設の充実を図っていきます。

#### 【数値目標】

目標値	指標	現状値	目標値
	子どもを産み育てやすいまちだと思う市民の割合	H30:68.5%	R6:80.0%
	小中学校教育が充実していると感じている市民の割合	H30:58.7%	R6:72.0%

#### 【施策と取組内容】

##### ① 地域ぐるみで子育てを支援する体制をつくる

第1期の泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略策定時の調査の結果より家事や育児についての日常的なサポートを期待していることが伺えたことから身近に手助けしてくれる人がいない子育て世帯を孤立させないために、地域の様々な人々や機関が相互に連携し、地域ぐるみで協力し合い、子育てを支援していく体制づくりを進めてきました。これまでの取組を引き続き進め子どもたちが健全に育まれるよう、内容の充実も図ります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値
子育て相談件数	H30:1,642件	R6:1,900件
バーチャル市役所総合案内の利用率	—	R6:67.1%

## ■取組内容

- ・地域子育て支援拠点の整備と事業の充実
- ・一時預かり事業・緊急一時預かり事業の拡充
- ・子育てに関する情報発信・相談サービスの充実
- ・子育て世帯への経済的支援の拡充
- ・コミュニティスクールの充実・促進
- ・妊娠・出産・子育てにおけるシームレス体制（切れ目のない支援体制）の構築
- ・子どもと女性にやさしい医療の推進
- ・ＩＣＴを活用した子育て支援

### ②子育て環境を充実させる

子育て環境の充実に向けて、安全・安心で快適な施設の整備とともに、就学前から義務教育、さらに地域の高等学校などへの円滑な接続を図り、多様化する教育ニーズに応じた教育プログラムの整備等を進めます。また、身近なところで読書ができる環境を整備し、本に親しむ子どもを増やすとともに、グローバルな人材に必要なスキルを培える機会を提供します。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値
<b>保育所・認定こども園の待機児童数（求職者含む）</b>	H29:12人	R6:0人
「学校に行くのは楽しいと思いますか」の問いに、「そう思う」「どちらかといえば、そう思う」と回答した生徒の割合	R1:79.2%	R6:88.0%
読書が好きな児童生徒の割合	R1:74%（小） 60%（中）	R6:85%（小） 75%（中）

## ■取組内容

- ・待機児童解消に向けた施設利用定員の拡大
- ・認定こども園の設置の促進
- ・教育・保育施設の充実
- ・放課後児童クラブの充実
- ・子どもの居場所づくりの充実
- ・授業づくりの推進
- ・多様な学習活動に対応する設備・教材等の整備・充実
- ・保・幼・認・小の連続性に配慮したプログラムの推進
- ・グローバル人材育成研修の実施
- ・読書環境の整備

## (4) 基本目標4

**地域が一体となった取組や支援などにより、  
安全・安心な暮らしと快適な住環境をつくる。**

まちの安全性の高さや、安心して暮らせるまちの環境の良さなどは、居住地選択において極めて重要視される事項です。

地域が一体となって災害、犯罪、事故に備えることで地域の安全性の向上を図るとともに、複合的な課題へ対応するため、地域の誰もが参画し、地域ぐるみで支援を行う地域共生社会の実現をめざし、地域医療・地域福祉サービスを充実させ、市民の健康づくりや病気にならない身体づくりを支援します。

また、アンケートの結果において、緑や公園が少ないといった意見が多くみられたことから、緑地整備などによる住環境の向上に関する取組を進めていきます。

そして、市民自らがより良いまちづくりのため自主的に活動できる環境を整えるために、コミュニティ活動の活性化を支援していきます。

### 【数値目標】

目標値	指標	現状値	目標値
	防災対策が充実し安心だと感じている市民の割合	H30: 63.0%	R6: 70.0%
	地域の中で人のつながりがあると思う市民の割合	H30: 63.5%	R6: 75.0%
	良好な住環境が整っていると感じる市民の割合	H30: 73.1%	R6: 80.0%
	健康の維持・増進に努めている市民の割合	H30: 76.6%	R6: 80.0%

## 【施策と取組内容】

### ①安全・安心に暮らせる環境をつくる

「自助」「共助」の取組を支援し、防犯・防災に対して、市民一人ひとりの意識を啓発するとともに、地域が一体となって安全性の向上に取り組むことで、誰もが安全・安心に暮らせるまちをつくります。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値
防犯カメラ設置件数	H30:248 件	R6:278 件
防災訓練参加人数	R1:1,070 人	R6:1,500 人
<b>自主防災組織結成率※</b>	<b>R1:73.1%</b>	<b>R6:78.0%</b>
声かけ活動・パトロール活動回数	H29:70 回	R6:80 回

※自主防災組織を設置している自治会の割合（自治会連合会未加入の自治会除く）

#### ■取組内容

- ・協働による安全・安心への取組の促進
- ・防犯カメラの設置促進
- ・地域防犯活動の推進
- ・防災・防犯に関する情報発信の充実
- ・公的防災体制の整備と連携の推進
- ・住民への情報伝達手段の拡充
- ・自治体や民間企業との災害応援協定の充実と推進
- ・避難行動要支援者の支援プランの推進
- ・自主防災組織活動の活性促進
- ・防災教育の推進
- ・地域における青少年のサポート活動の充実
- ・就学前施設や小中学校における安全教育の推進
- ・最新の消防設備、消防車両の整備

## ② 地域医療・福祉を充実させる

市立病院と他の医療機関との連携体制の強化により医療レベルの向上、関係機関間の連携強化などにより、女性、高齢者、子どもにやさしい地域医療サービスを提供します。

また、地域の高齢者が安心して元気に生活できるように、地域福祉を担うコミュニケーションソーシャルワーカー※などの育成を推進するとともに、住民が主体的に福祉の活動に参画できる環境を整備し、また、包括的な相談・支援体制の構築に関する取り組みを推進します。

※コミュニケーションソーシャルワーカー（CSW）：地域において、支援を必要とする人々の生活圏や人間関係等環境面を重視した援助や、公的機関へのつなぎを行うスタッフ。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
高齢者（70歳以上）の地域活動等への参加率	H28:24.4%	R6:35.0%
福祉サービスに関する相談件数	H29:3,450件	R6:3,500件
けんしんウェブ予約システム登録アカウント数	H30:661件	R6:3,000件
小地域ネットワーク活動の推進・支援 (地域の拠点づくり) ふれあい喫茶参加者数	H30:1,407人	R6:1,900人

### ■取組内容

- ・子どもと女性にやさしい医療の推進（再掲）
- ・近隣市町村との病診・病病連携※による医療体制の充実
- ・健康づくりや健診に関する情報発信の充実
- ・健康管理についての相談支援体制の充実
- ・健康診査を受診しやすい環境の整備
- ・ボランティア活動の推進・支援
- ・距離の近さが生み出すネットワークを活かした地域力の強化
- ・老人集会所などを活用した「つどいの場」の提供
- ・地域サロンなどの地域活動への参画と活動団体の発展支援
- ・地域住民による見守り・安否体制の整備
- ・コミュニケーションソーシャルワーカーなど専門員の育成と活動の推進
- ・制度・分野を超えた包括的につながる仕組みづくり
- ・市民生活応援窓口での包括的相談支援
- ・小地域ネットワーク活動の推進
- ・地域共生社会の実現に向けた体制の構築
- ・あしゆびを鍛える取組などを通じた身体能力の向上やあしゆび運動などを通じた身体機能の維持・向上による健康寿命の延伸のための環境の整備

※病診・病病連携：病院と診療所（開業医）、病院と病院の連携。病院は、機能により高度急性期、急性期、回復期、慢性期に分類されているが、主に他の類型同士で連携を図ること。

### ③住みよい都市環境をつくる

住みよい都市環境の形成に向けて、「コンパクト」という本市の特性をより活かすために、誰もが安心して快適に通行できる道路環境や駅周辺エリアの整備を推進します。また、公園や地域の特性を活かしながらみんなが共に考えることで、創意工夫により使いこなすことのできる公園をめざします。

重要業績評価指標（KPI）	現状値	目標値
自転車走行空間の整備（実施延長／計画延長）	H30:35.1%	R6:64.6%
<b>バリアフリー※化された道路の割合（バリアフリー解消箇所数／主要7路線における計画整備箇所数）</b>	<b>H29:30.2%</b>	<b>R6:100.0%</b>
<b>市民一人当たりの市内公園・緑地面積（港湾部管理を含む）</b>	<b>H30:5.61m<sup>2</sup>/人</b>	<b>R6:5.82m<sup>2</sup>/人</b>
清掃や緑化などの美化活動を自主的に行っているボランティア団体の数	R1:19 団体	R6:24 団体

※バリアフリー：高齢者や障がい者、妊婦、傷病者などが社会生活を送るうえで、障壁となるものを取り除くこと。

#### ■取組内容

- ・歩行者や自転車の安全への配慮に重点をおいた道路整備の推進
- ・施設の修繕・改修による公園の整備
- ・市民との協働による公園や市道における緑化・維持管理活動への支援
- ・憩いの場となる公園等の環境整備の推進
- ・駅周辺整備事業の推進
- ・三世代近居・同居支援の検討
- ・市営住宅の建替・集約化の検討

#### ④コミュニティ活動を活性化する

地域コミュニティの活性化に取り組むとともに、市民がまちづくりに参加しやすい環境をつくるために、市民が地域のために自主的に行う公益的な取組の支援や、活動拠点の整備等を行います。

重要業績評価指標（ＫＰＩ）	現状値	目標値
がんばる市民公益活動応援補助金交付件数	H30:8件	R6:15件

#### ■取組内容

- ・地域におけるリーダーの育成
- ・市民活動団体等が地域の課題を自主的に解消するための取組に対する支援
- ・市民活動団体の情報収集と発信
- ・市民との協働によるイベントの実施
- ・市民や団体へのまちづくりについての学習の場や情報の提供
- ・市民活動拠点の充実
- ・自治会の加入促進などのコミュニティ活性化の取組に対する支援
- ・地域団体とNPO、企業、大学などとの連携の推進
- ・がんばろう基金の積極的な活用

## 5. 総合戦略の進行管理

### ○ P D C A サイクルに基づく進捗管理

「第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の進捗管理については、基本目標を実現するために実施する各施策の成果を客観的に検証できるよう、施策毎に重要業績評価指標（KPI）を設定します。

この重要業績評価指標（KPI）の達成度の検証を行い、各施策の改善を図るためのP D C A サイクル（計画策定（Plan）、推進（Do）、評価（Check）、改善（Action）のサイクル）を確立します。

### ○ 検証・評価のしくみ

「第2期泉大津市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の評価について、同戦略に掲げている取組内容は、「第4次泉大津市総合計画後期基本計画」から「まち」「ひと」「しごと」の観点により抽出・編成したものです。施策の重要業績評価指標（KPI）も、「第4次泉大津市総合計画」において設定した各基本施策の成果指標を一部活用していることから、両計画の進捗状況を一体的に検証・評価します。

また、同戦略の各施策の成果の検証とそれに基づく改善にあたっては、国・府の施策や取り組みの状況を注視しつつ、外部有識者等のご意見を踏まえ、検討することとします。